

野村日本割安低位株オープン

運用報告書(全体版)

第4期(決算日2021年12月14日)

作成対象期間(2020年12月15日～2021年12月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2018年2月23日から2027年12月14日までです。
運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。株式への投資にあたっては、流動性があり、株価水準が低位 [※] である銘柄を対象として、財務リスク分析等による選別を行ない、実績PBR・予想PER等の観点から割安な銘柄を選定し、組入銘柄を決定します。時価総額等を勘案して投資比率を算出し、ポートフォリオを構築します。 <small>※株価そのものの値が小さいことをいいます。</small>
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株組入比率	株先物比率	純資産額		
		税金	込	み	期	中				東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	期
	円	分	配	金	騰	落	率	騰	落	率	円
(設定日) 2018年2月23日	10,000						%			%	百万円 895
1期(2018年12月14日)	8,623			0		△13.8		2,365.10	△7.0		6,046
2期(2019年12月16日)	9,157			0		6.2		2,645.71	11.9		4,981
3期(2020年12月14日)	8,346			0		△8.9		2,794.27	5.6		2,569
4期(2021年12月14日)	9,790			0		17.3		3,145.71	12.6		1,863

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

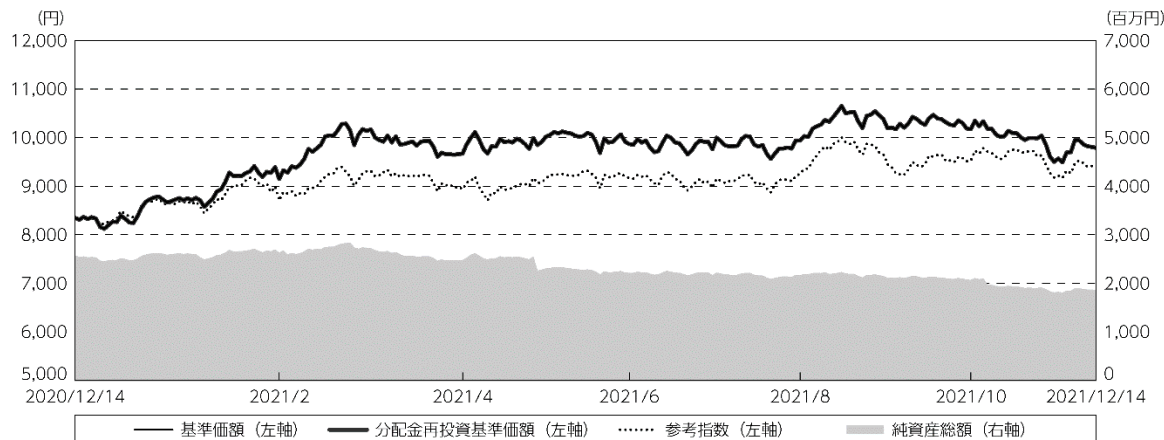
年月日	基準価額	基準価額			参考指数		株組入比率	株先物比率
		騰	落	率	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	騰		
	円			%			%	%
(期首) 2020年12月14日	8,346			—		2,794.27	—	98.3
12月末	8,331			△0.2		2,819.93	0.9	98.5
2021年1月末	8,573			2.7		2,826.50	1.2	98.4
2月末	9,150			9.6		2,914.58	4.3	99.2
3月末	10,003			19.9		3,080.87	10.3	97.7
4月末	9,669			15.9		2,993.46	7.1	97.8
5月末	9,848			18.0		3,034.76	8.6	97.7
6月末	9,866			18.2		3,070.81	9.9	98.6
7月末	9,761			17.0		3,003.91	7.5	99.3
8月末	9,939			19.1		3,099.08	10.9	99.1
9月末	10,385			24.4		3,234.08	15.7	97.6
10月末	10,173			21.9		3,188.28	14.1	98.1
11月末	9,501			13.8		3,073.26	10.0	97.7
(期末) 2021年12月14日	9,790			17.3		3,145.71	12.6	98.5

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：8,346円

期末：9,790円(既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：17.3%(分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2020年12月14日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。参考指数は、作成期首(2020年12月14日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2021年3月下旬)

- (下落) 新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン(都市封鎖)の動きを受けて先行きへの懸念が高まったこと。
- (上昇) 米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まったこと。
- (下落) 日経平均が過去30年来の高値水準となったことで警戒する見方が広がり投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや需要好調が続く半導体関連などハイテク株の上昇が好感されたこと。

(2021年4月上旬～期末)

- (下落) 東京など4都府県での緊急事態宣言の再発令が確実となったことで、国内を中心に経済の落ち込みへの懸念が強まったこと。
- (上昇) 日本の大型連休中における米国など海外の株高や世界的な景気回復期待が高まったこと。
- (下落) 米国のCPI（消費者物価指数）上昇率の大幅な伸びなどを受けて量的金融緩和の縮小が早まるとの見方が強まったことで米国長期金利が上昇し米国株安となったこと。
- (上昇) 国内時価総額最大の自動車株が連日で上場来高値を更新し相場のけん引役となったこと。
- (下落) FOMC（米連邦公開市場委員会）にて利上げ見通しが2023年に前倒しされたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）高官が2022年内の早期利上げの可能性に言及したことなどにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) 中国大手不動産開発会社の資金繰り懸念が、投資家心理を冷やしリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたこと。
- (下落) 中国大手不動産企業の債務問題により中国景気が悪化するとの懸念が広がったこと。
- (上昇) 衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したこと。
- (下落) 新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったこと。

○投資環境

<日本株式市場>

期初は、世界的な新型コロナウイルスの新規感染者数増加に歯止めがかからず、新型コロナウイルス変異株の発生やロンドンなど主要都市でのロックダウン（都市封鎖）の動きを受けて下落しました。その後は、米国において大統領、上院、下院いずれも民主党が制す「トリプルブルー」が決定的となったことで大型の経済対策などへの期待が高まり上昇に転じました。2021年1月には、国内では2回目の緊急事態宣言が発令されましたが株式市場への影響は限定的でした。海外で新型コロナウイルスワクチンの普及が進んだことや世界的に新規感染者数が減少傾向となったことに加えて、国内でワクチン接種が開始されることなども好感され2月初旬から中旬にかけて上昇しました。3月に入り米国において現金給付を含めた約200兆円に及ぶ大型の追加経済対策が成立したことや、FRB（米連邦準備制度理事会）が現状のゼロ金利政策の当面維持を示したことなど、景気回復への期待感から上昇しました。その後は、大型連休を前に東京など4都府県での緊急事態宣言再発令が確実となったことで、国内を中心に再度の経済の落ち込みへの懸念が強まり下落しました。国内企業の2021年1-3月期決算は2020年10-12月期に続いて前年同期比増益となり事前想定を上回ったものの、新年度見通しの上方修正も一巡し株式市場全体を大きく押し上げる要因とはなりません。6月には国内時価総額最大の自動車株が連日で上場来高値を更新したことが相場のけん引役となり上昇しました。7月に1年延期されていた東京五輪が開催されましたが、大部分が無観客となるなど景気への

影響は限定的なものとなりました。その後、新型コロナウイルス変異株の拡大などが懸念材料となりましたが、国内での新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済活動正常化や、自民党総裁選の具体化による国内政治の変化への期待の高まりなどから上昇しました。9月には、菅首相の退陣発表を受けて国内政治の先行きへの期待感が高まったことや新型コロナウイルス新規感染者数が減少に転じたことなどを受けて上昇し、日経平均株価は3万円台を回復し約31年ぶりの高値を付けました。10月末に実施された衆議院選挙において自民党が単独過半数を獲得し国内政治への不透明感が後退したことや、国内企業の7-9月期決算発表が事前予想を上回る結果となり通期業績の上方修正も相次いだことも好感され上昇しました。期末にかけては、新型コロナウイルスの新たな変異型で感染力が高いと思われるオミクロン株への懸念が高まったことが相場の重石となり下落しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位組み入れを基本とする運用方針に基づいて期を通じておおむね90%以上を維持し、期末は98.5%としました。

・期中の主な動き

PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行いません。また業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行いません。

割安評価をした日産自動車、日本製鉄、住友電気工業などを買い、割高評価をしたオリックス、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アステラス製薬などを売却しました。

・期末の状況

<市場の平均と比べ、多めに投資している主な業種>

卸売業、鉄鋼、建設業など

<市場の平均と比べ、少なめに投資している主な業種>

電気機器、情報・通信業、サービス業など

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）が12.6%上昇したのに対し、基準価額は17.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ① 市場平均と比べ多めに投資している鉱業、卸売業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ少なめに投資している情報・通信業、陸運業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ② 個別銘柄では、INPEX、マネックスグループ、丸紅、第一生命ホールディングス、オリックスなどが上昇したこと。

（主なマイナス要因）

- ① 市場平均と比べ少なめに投資している電気機器や輸送用機器の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて高かったことや、市場平均と比べ多めに投資している、電気・ガス業、不動産業の騰落率がTOPIX（配当込み）と比べて低かったこと。
- ② 個別銘柄では、ヤマダホールディングス、アコム、清水建設などが下落したこと。

◎分配金

分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配するという方針に基づき次の通りとさせていただきます。なお、留保益の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

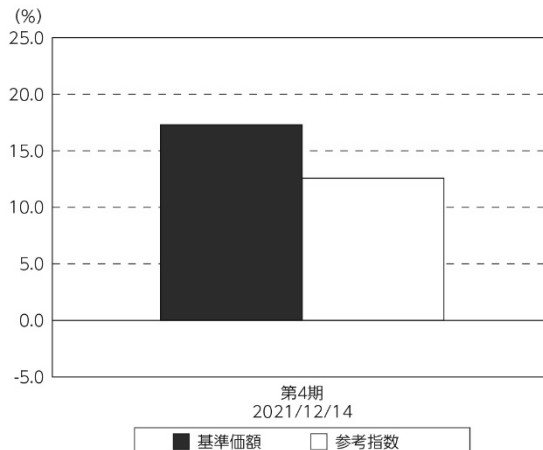
（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第4期	
	2020年12月15日～ 2021年12月14日	
当期分配金 （対基準価額比率）	—	—%
当期の収益	—	—
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	907	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、回復基調にあるものの足元は鈍化しています。7－9月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率－3.0%となり、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。緊急事態宣言などによる国内経済活動の制限、物流の遅れや材料不足などによる世界的なサプライチェーンの停滞が重石となりました。今後については個人消費の回復が期待されます。新型コロナウイルスの影響により先送りされた消費といえる「強制貯蓄」の取り崩しに加えて、11月19日に閣議決定した「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に盛り込まれた子育て世帯などへの現金給付の寄与が見込まれます。ただし、感染力が強いとされる新型コロナウイルスのオミクロン株については今後の懸念材料です。米国などでは供給制約を主要因としたインフレ率上昇が見られますが、日本の足元のインフレ率は携帯電話料金引き下げの影響を強く受け低水準にとどまっています。したがって、現時点で金融正常化への議論は高まっていませんが、「2022年4月以降のCP・社債等の買入れ縮小が検討されている」との一部報道もあり、今後の日銀の議論には注意が必要です。当社では日本の2021年の実質GDP成長率は前年比＋1.7%と予想しています。

・投資方針

- (1) 流動性があり、株価水準が低位※である銘柄を投資対象とします。
※株価そのものの値が小さいことをいいます。
- (2) PER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、株価水準などを評価し、割安な銘柄に投資を行いません。業績見通しの修正や株価変動により、割高と判断した銘柄は適宜見直しを行いません。
- (3) 株式組入比率は原則として高位を維持します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2020年12月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 111	% 1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(53)	(0.550)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(5)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(1)	(0.006)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	1.164	
期中の平均基準価額は、9,599円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

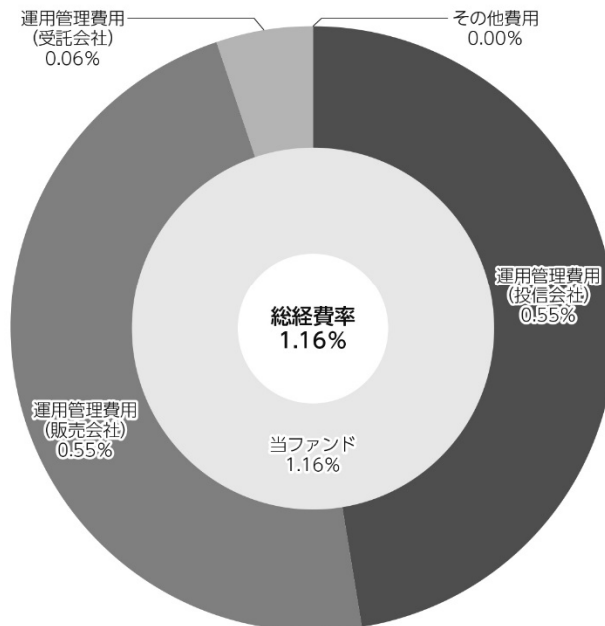
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年12月15日～2021年12月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,359 (△ 70)	1,956,377 ()	3,269	3,020,951

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年12月15日～2021年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,977,328千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,260,802千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.20

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月15日～2021年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,956	百万円 230	% 11.8	百万円 3,020	百万円 378	% 12.5

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	139千円
うち利害関係人への支払額 (B)	20千円
(B) / (A)	14.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

(2021年12月14日現在)

○組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.4%)			
日本水産	40	14.4	7,603
鉱業 (1.9%)			
三井松島ホールディングス	5.9	2.7	3,669
I N P E X	81	31.6	30,841
建設業 (5.8%)			
安藤・間	—	7	6,244
東急建設	51.7	—	—
オリエンタル白石	—	19	4,370
大林組	24.7	—	—
清水建設	28.8	19.8	14,097
長谷工コーポレーション	16.4	—	—
松井建設	4.5	—	—
鹿島建設	17.5	13.8	18,464
鉄建建設	2.6	2.4	4,356
西松建設	6.8	—	—
前田建設工業	12.1	—	—
熊谷組	4.3	—	—
矢作建設工業	—	5.9	4,430
ピーエス三菱	6.9	6.1	3,653
日本ハウスホールディングス	25	9.3	3,887
新日本建設	5.7	5.1	4,212
東亜建設工業	3.7	2	4,810
日本国土開発	12.4	7.7	4,319
東洋建設	15.8	12.2	7,088
五洋建設	18.4	—	—
世紀東急工業	6.9	5.2	4,342
巴コーポレーション	9.7	—	—
ユアテック	7	7.1	4,522
関電工	16.1	6.8	5,739
東京エネシス	—	3.6	3,949
ヤマト	5	3.4	2,621
明星工業	—	6.8	4,875
O S J Bホールディングス	28.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (0.8%)			
中部飼料	—	4.2	3,939
フィード・ワン	—	5.9	4,124
伊藤ハム米久ホールディングス	17	9	5,886
繊維製品 (2.9%)			
日本毛織	8.4	—	—
東レ	84.5	63.8	43,926
T S Iホールディングス	—	15.5	5,316
オンワードホールディングス	—	15.8	4,629
パルプ・紙 (2.1%)			
王子ホールディングス	—	33.8	18,759
三菱製紙	15.8	—	—
北越コーポレーション	23.6	7.6	5,745
レンゴー	20.8	12.6	10,911
トーモク	2.8	2.1	3,796
化学 (6.9%)			
住友化学	—	34.9	18,811
日本カーバイド工業	3.6	2.5	3,242
堺化学工業	—	2.4	5,508
高圧ガス工業	—	5.8	4,535
大日精化工業	—	1.8	4,019
三菱ケミカルホールディングス	55.3	64.4	53,291
タキロンシーアイ	8.7	8.5	4,658
リケンテクノス	—	8.1	4,139
積水化成成品工業	10.1	8.1	3,960
森六ホールディングス	—	2.2	4,056
大日本塗料	4.8	3.9	3,318
サカタインクス	—	5.1	5,191
高砂香料工業	2	—	—
日本農薬	17.4	8.8	4,250
有沢製作所	6.6	4.6	4,356
三光合成	—	9.9	3,712
ムトー精工	4.3	—	—
ウェーブロックホールディングス	6.7	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (4.5%)			
アステラス製薬	38.8	—	—
大日本住友製薬	19	12.4	16,467
あすか製薬	3.4	—	—
ツムラ	4.7	—	—
日医工	10.5	—	—
キッセイ薬品工業	4.7	4	8,984
生化学工業	—	6.7	6,458
栄研化学	6.8	6.4	12,224
東和薬品	—	3.3	9,117
富士製薬工業	4.5	6.4	6,502
カインス	—	5	5,250
キョーリン製薬ホールディングス	6.3	—	—
ダイト	—	1.7	5,018
大塚ホールディングス	9	—	—
ミズホメディー	—	3.6	8,020
あすか製薬ホールディングス	—	5	4,745
石油・石炭製品 (3.7%)			
日本コークス工業	—	36	4,428
ニチレキ	—	3.2	4,592
富士石油	—	16.9	4,258
ENEOSホールディングス	139.2	125.1	53,705
ゴム製品 (1.1%)			
横浜ゴム	—	6	11,136
藤倉コンボジット	—	4.9	3,944
バンドー化学	—	4.8	4,243
ガラス・土石製品 (0.4%)			
日本コンクリート工業	—	13.3	3,604
アジアパイルホールディングス	8.8	7.2	3,139
ヨータイ	4.4	—	—
イソライト工業	6.6	—	—
東京窯業	8.1	—	—
鉄鋼 (5.9%)			
日本製鉄	—	29.6	54,819
神戸製鋼所	48.9	22.8	13,110
ジェイ エフ イー ホールディングス	27.4	13.2	18,612
東京製鐵	23.7	—	—
共英製鋼	6.1	4	5,344
東京鐵鋼	—	3	3,948
大阪製鐵	4.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
山陽特殊製鋼	5.8	—	—
新日本電工	—	17.4	5,150
栗本鐵工所	2.2	2.3	3,535
三菱製鋼	—	3.9	3,903
非鉄金属 (2.2%)			
大紀アルミニウム工業所	5.5	—	—
日本軽金属ホールディングス	6.6	—	—
古河機械金属	6	4.3	5,362
住友電気工業	—	20.6	30,961
タツタ電線	8.6	10.3	4,820
金属製品 (2.5%)			
宮地エンジニアリンググループ	1.9	—	—
東洋製罐グループホールディングス	18.4	10.3	14,523
横河ブリッジホールディングス	4.2	—	—
不二サッシ	62.9	—	—
岡部	—	6	4,404
ジーテクト	—	3.3	4,653
東プレ	5.2	4.5	5,121
高周波熱練	—	7.1	4,139
エイチワン	—	6.5	4,303
日本発條	—	7.7	7,800
機械 (3.7%)			
ソディック	—	6.1	5,008
東洋機械金属	6.4	—	—
日阪製作所	5.8	4.2	3,565
やまびこ	—	3.8	4,981
カワタ	2.4	—	—
日精樹脂工業	—	3.6	3,625
月島機械	—	3.9	4,477
新東工業	—	6.4	4,595
小森コーポレーション	—	7	5,096
西島製作所	—	4.5	4,113
タダノ	15.4	—	—
T P R	—	3.5	4,875
大豊工業	6.4	5.9	4,401
日本精工	—	22.5	17,100
日本トムソン	—	8.5	5,678
日立造船	29.5	—	—
電気機器 (2.4%)			
日清紡ホールディングス	—	7.4	6,489

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コニカミノルタ	84	—	—
デンヨー	2.7	—	—
東光高岳	3.2	—	—
JVCケンウッド	62.5	54.6	9,009
大崎電気工業	10.9	9	4,077
アイホン	2.7	—	—
京三製作所	15.1	12.2	5,648
ホーチキ	4	2.7	3,501
鈴木	—	4.6	4,094
ホシデン	10.6	4.7	5,654
TOA	7.5	—	—
古野電気	—	4.2	4,859
輸送用機器 (6.3%)			
日産自動車	—	98.3	52,600
日産車体	—	7.1	5,147
新明和工業	—	5.9	5,085
極東開発工業	4.3	3.5	5,428
トビー工業	—	3.6	3,927
NOK	—	5.6	6,927
フタバ産業	—	11.5	4,680
大同メタル工業	10.5	6.7	3,953
プレス工業	19.6	14.1	5,484
太平洋工業	—	4.5	5,017
エクセディ	—	3.4	5,926
ハイレックスコーポレーション	—	3.2	4,640
愛三工業	—	6.7	5,192
IJT T	—	3.6	2,041
精密機器 (1.0%)			
日機装	—	5.6	4,888
JMS	6.1	6.8	4,148
東京計器	4.6	3.6	3,585
エー・アンド・デイ	4.5	4.4	5,337
電気・ガス業 (4.7%)			
関西電力	55.8	35.4	37,736
北陸電力	20.7	12.7	7,467
東北電力	24.2	20.4	16,524
北海道電力	38.8	13.7	7,055
電源開発	18.5	9.5	14,297
エフオン	—	6.4	3,968

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
陸運業 (1.2%)			
鴻池運輸	—	4.7	5,470
センコーグループホールディングス	10.7	7.1	6,659
セイノーホールディングス	—	8.7	10,474
海運業 (0.3%)			
飯野海運	17.8	9.9	5,336
空運業 (—%)			
日本航空	16.3	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.6%)			
日新	—	2.5	4,150
日本トランスシティ	—	7.1	4,565
安田倉庫	4.3	3.1	3,041
情報・通信業 (0.7%)			
JNSホールディングス	10.8	—	—
ヴィンクス	4.1	—	—
キーウェアソリューションズ	9	—	—
CEホールディングス	6.5	—	—
イマジニア	12.1	—	—
IMAGICA GROUP	10.1	—	—
日本テレビホールディングス	—	6.4	7,552
スカパーJ SATホールディングス	—	13.9	5,935
KDDI	7.9	—	—
シーイーシー	5.2	—	—
JBCホールディングス	5	—	—
卸売業 (12.8%)			
双日	—	11.8	19,623
バイタルケーエスケー・ホールディングス	7.6	6.3	5,084
小野建	—	2.5	4,097
伯東	4	—	—
松田産業	3	—	—
丸紅	73.4	51.6	54,128
長瀬産業	8.1	3.9	7,199
三井物産	33.9	25.9	67,081
カメイ	3.8	4	4,032
住友商事	30.2	26.5	43,433
菱電商事	3.2	2.2	3,891
アステナホールディングス	9.7	8.7	4,184
稲畑産業	—	3.7	5,997
G S Iクレオス	—	4.7	5,033
東邦ホールディングス	5.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サンワテクノス	4	2.5	4,370
加賀電子	3.8	—	—
国際紙パルプ商事	—	14.1	4,145
ヤマタネ	2.9	1.7	2,779
UEX	10.1	—	—
ジェコス	4.7	—	—
小売業 (4.0%)			
エディオン	—	5.7	5,979
サーラコーポレーション	8.3	6.7	4,080
ナフコ	—	3.4	5,814
ハニーズホールディングス	—	4.6	4,636
DCMホールディングス	—	5.7	6,150
BEENOS	10.2	—	—
コジマ	—	9.2	5,069
VTホールディングス	—	10.9	5,024
ピーシーデポコーポレーション	11.5	—	—
NEW ART HOLDINGS	5.3	—	—
MrMaxHD	—	8	4,488
エイチ・ツー・オー リテイリング	—	6.5	5,141
ヤマダホールディングス	47.3	38.4	14,630
アークランドサカモト	—	3.4	5,684
ベルーナ	11.2	8.2	5,854
銀行業 (4.8%)			
めぶきフィナンシャルグループ	73.4	46	10,626
コンコルディア・フィナンシャルグループ	58.6	—	—
西日本フィナンシャルホールディングス	—	9.5	6,925
三菱UFJフィナンシャル・グループ	130.6	—	—
群馬銀行	—	22.2	7,614
千葉興業銀行	10.1	13.3	3,325
筑波銀行	—	22.6	3,729
八十二銀行	—	21.6	8,143
山梨中央銀行	10.2	4.8	4,036
百五銀行	24.9	15.8	5,340
ほくほくフィナンシャルグループ	—	8.3	6,606
山陰合同銀行	—	9.5	5,928
四国銀行	—	5.4	4,001
みずほフィナンシャルグループ	32.1	—	—
京葉銀行	14.1	11.4	5,027
東和銀行	—	5.5	2,827
トモニホールディングス	—	15.8	4,708

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
フィデアホールディングス	—	3.4	4,222
池田泉州ホールディングス	51.3	33.8	5,374
証券・商品先物取引業 (3.4%)			
大和証券グループ本社	—	53.1	34,647
岡三証券グループ	—	15.9	6,042
丸三証券	—	8.8	4,452
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	38.5	15.1	5,813
水戸証券	23.6	12.4	3,410
いちよし証券	—	6.6	4,243
マネックスグループ	39.2	—	—
澤田ホールディングス	14.8	—	—
極東証券	—	5.2	3,957
保険業 (3.7%)			
かんぽ生命保険	—	10.1	18,503
第一生命ホールディングス	28.5	20.2	49,338
T&Dホールディングス	26.1	—	—
その他金融業 (3.2%)			
クレディセゾン	21.7	7.9	9,187
Jトラスト	—	12.7	7,213
アコム	41.1	29.8	9,983
ジャックス	5.1	2	5,788
オリエントコーポレーション	114.6	46.5	5,766
オリックス	46.7	—	—
三菱HCキャピタル	45.3	29.1	16,266
NECキャピタルソリューション	3	2.3	4,526
不動産業 (3.2%)			
ヒューリック	18.5	—	—
三栄建築設計	2.2	2.5	4,192
ディア・ライフ	11.7	6.5	3,386
フージャースホールディングス	—	6.4	4,179
飯田グループホールディングス	10	—	—
ファーストブラザーズ	3.1	—	—
ケイアイスター不動産	2.7	—	—
ロードスターキャピタル	6.1	5.7	5,141
三井不動産	25.2	—	—
コスモスイニシア	12.6	—	—
フジ住宅	6.9	5.1	3,376
ゴールドクレスト	4.5	3.2	5,104
エスリード	3.3	2	3,284
日神グループホールディングス	9.1	6.1	2,946

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
レーサム	—	7.1	4,615
日本エスコン	10	—	—
タカラレーベン	28.3	17.1	4,702
シノケングループ	7	5.2	5,106
エアリンク	4.4	—	—
トーセイ	—	4.9	4,885
サンフロンティア不動産	—	4.7	4,629
FJネクストホールディングス	5	3.9	3,896
サービス業 (2.9%)			
総医研ホールディングス	10.5	—	—
ツカダ・グローバルホールディング	30.1	—	—
ファンコミュニケーションズ	13.2	—	—
ユナイテッド	5.3	—	—
EPSホールディングス	9.5	—	—
ケネディクス	25.1	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
テイクアンドギヴ・ニーズ	18.5	—	—	
日本空調サービス	5.1	—	—	
テー・オー・ダブリュー	18.5	—	—	
G u n o s y	13.4	—	—	
エンパイオ・ホールディングス	9.7	—	—	
日本郵政	82.4	60.6	54,012	
スペース	6.1	—	—	
丹青社	11.5	—	—	
応用地質	5.6	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	3,449	2,469	1,836,205
	銘柄数<比率>	191	210	<98.5%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,836,205	97.8
コール・ローン等、その他	40,877	2.2
投資信託財産総額	1,877,082	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,877,082,507
コール・ローン等	40,016,017
株式(評価額)	1,836,205,290
未収配当金	861,200
(B) 負債	13,561,000
未払金	103,233
未払解約金	1,187,956
未払信託報酬	12,234,903
未払利息	13
その他未払費用	34,895
(C) 純資産総額(A-B)	1,863,521,507
元本	1,903,422,520
次期繰越損益金	△ 39,901,013
(D) 受益権総口数	1,903,422,520口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,790円

(注) 期首元本額は3,078,511,131円、期中追加設定元本額は234,471,422円、期中一部解約元本額は1,409,560,033円、1口当たり純資産額は0.9790円です。

○損益の状況 (2020年12月15日～2021年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	66,547,150
受取配当金	66,532,734
受取利息	3
その他収益金	21,278
支払利息	△ 6,865
(B) 有価証券売買損益	209,916,107
売買益	437,969,779
売買損	△228,053,672
(C) 信託報酬等	△ 27,100,058
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	249,363,199
(E) 前期繰越損益金	△231,492,442
(F) 追加信託差損益金	△ 57,771,770
(配当等相当額)	(22,628,069)
(売買損益相当額)	(△ 80,399,839)
(G) 計(D+E+F)	△ 39,901,013
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 39,901,013
追加信託差損益金	△ 57,771,770
(配当等相当額)	(22,628,069)
(売買損益相当額)	(△ 80,399,839)
分配準備積立金	150,041,685
繰越損益金	△132,170,928

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2020年12月15日～2021年12月14日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2020年12月15日～ 2021年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	60,024,166円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	22,628,069円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	90,017,519円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	172,669,754円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	907円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万口当たり)	0円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。